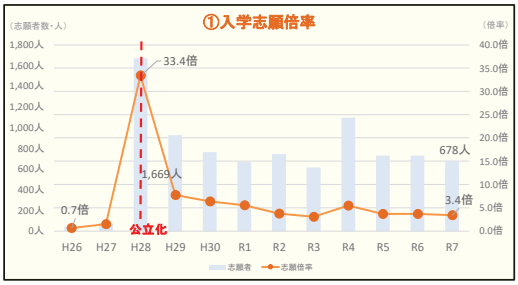
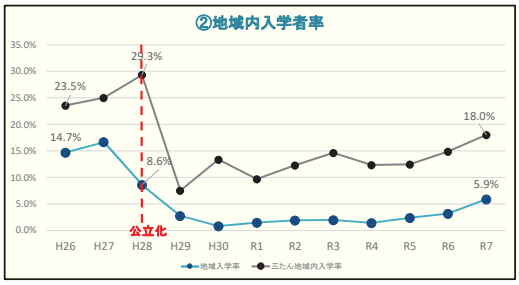
福知山公立大学	設立団体	開学年	法人設立年
	福知山市	平成12年	平成28年

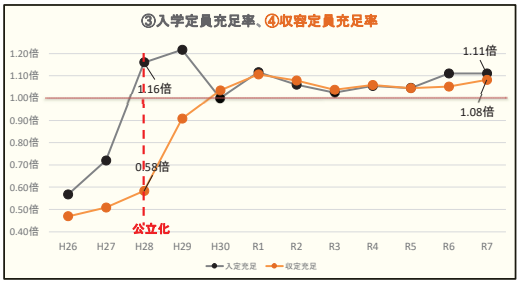
Ⅰ．公立化効果（地域への貢献度合い）に関する指標

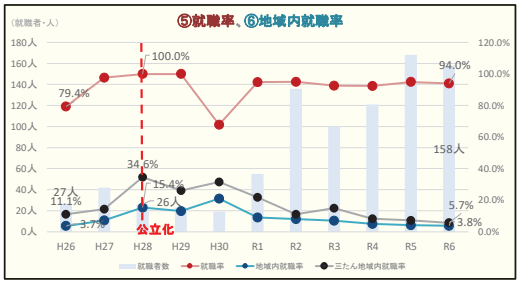
	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2	6年目 R3	7年目 R4	8年目 R5	9年目 R6	10年目 R7
①入学志願倍率（a／b）	0.7倍	1.5倍	33.4倍	7.7倍	6.3倍	5.5倍	3.7倍	3.1倍	5.5倍	3.6倍	3.6倍	3.4倍
・志願者（a）	40人	73人	1669人	926人	761人	665人	743人	614人	1095人	729人	729人	678人
・募集人員（b）	60人	50人	50人	120人	120人	120人	200人	200人	200人	200人	200人	200人
②地域内入学者率（c／d）	14.7%	16.7%	8.6%	2.7%	0.8%	1.5%	1.9%	2.0%	1.4%	2.4%	3.2%	5.9%
・設立団体の地域内入学者（c）	5人	6人	5人	4人	1人	2人	4人	4人	3人	5人	7人	13人
三たん地域内入学者率（e／d）	23.5%	25.0%	29.3%	7.5%	13.3%	9.7%	12.3%	14.6%	12.3%	12.4%	14.9%	18.0%
・三たん地域内の入学者（e）	8人	9人	17人	11人	16人	13人	26人	30人	26人	26人	33人	40人
・府内入学者	9人	9人	14人	12人	10人	13人	27人	32人	19人	25人	35人	43人
・入学者（d）	34人	36人	58人	146人	120人	134人	212人	205人	211人	209人	222人	222人
③入学定員充足率（d／b）	0.57倍	0.72倍	1.16倍	1.22倍	1.00倍	1.12倍	1.06倍	1.03倍	1.06倍	1.05倍	1.11倍	1.11倍
④収容定員充足率（f／g）	0.47倍	0.51倍	0.58倍	0.91倍	1.03倍	1.11倍	1.08倍	1.04倍	1.06倍	1.04倍	1.05倍	1.08倍
・在籍者（f）	169人	156人	148人	267人	366人	469人	619人	678人	779人	854人	860人	885人
・収容定員（g）	360人	307人	254人	294人	354人	424人	574人	654人	736人	818人	818人	818人
⑤就職率（i／（h−j））	79.4%	97.7%	100.0%	100.0%	67.9%	94.8%	95.1%	92.6%	92.4%	94.9%	94.0%	
・卒業者（h）	38人	45人	29人	23人	28人	58人	144人	112人	131人	194人	185人	
・就職者（i）	27人	42人	26人	23人	19人	55人	136人	100人	121人	168人	158人	
・進学者（j）	4人	2人	3人	0人	0人	0人	1人	4人	0人	17人	17人	
⑥地域内就職率（k／i）	3.7%	7.1%	15.4%	13.0%	21.1%	9.1%	8.1%	7.0%	5.0%	4.2%	3.8%	
・設立団体の地域内就職者数（k）	1人	3人	4人	3人	4人	5人	11人	7人	6人	7人	6人	
・三たん地域内就職者率（l／i）	11.1%	14.3%	34.6%	26.1%	31.6%	21.8%	11.0%	15.0%	8.3%	7.1%	5.7%	
・三たん地域内の就職者数（l）	3人	6人	9人	6人	6人	12人	15人	15人	10人	12人	9人	
・府内就職者	6人	9人	8人	4人	7人	10人	19人	16人	19人	27人	17人	

※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。
※三たん地域とは以下の市町を指す。 京都府（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町） 兵庫県（豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新









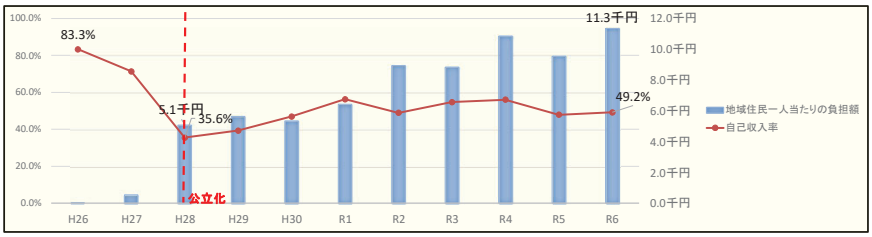
⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況 ：別紙参照

Ⅱ．経営見通し（収益性）に関する指標

（千円）

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2	6年目 R3	7年目 R4	8年目 R5	9年目 R6
運営費交付金（A） ※1	48,062	43,165	309,812	307,080	282,104	279,248	431,378	478,914	537,763	668,811	676,889
自己収入等（B）			177,801	206,262	257,871	369,280	422,187	584,982	693,847	693,636	654,906
①自己収入 （B−C−D） ※2	241,508	216,628	171,015	199,299	248,862	360,030	413,255	579,550	684,732	614,489	654,906
資産見返運営費交付金等戻入 （C）			7	184	1,238	2,730	2,875	4,961	8,106	88,141	0
資産見返寄附戻入(D)			6,779	6,779	7,771	6,521	6,057	471	1,009	8,994	0
②収入（A+①） ※3	289,770	303,578	480,827	506,379	530,966	639,278	844,633	1,058,464	1,222,495	1,283,300	1,331,795
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	200	43,785	404,353	445,249	419,480	499,780	684,505	673,507	818,006	（※1）710,612	838,071
④人口 ※5	80,781人	80,076人	79,602人	79,144人	78,532人	77,741人	76,575人	76,216人	75,453人	74,563人	73,926人
自己収入率（①／②） ※6	83.3%	71.4%	35.6%	39.4%	46.9%	56.3%	48.9%	54.8%	56.0%	47.9%	49.2%
地域住民一人当たりの負担額（③／④） ※7	0.0千円	0.5千円	5.1千円	5.6千円	5.3千円	6.4千円	8.9千円	8.8千円	10.8千円	9.5千円	11.3千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、（②収入）−（運営費交付金（A））−（③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト）
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 福知山市人口・世帯集計表（福知山市HP、毎年9月末時点）
※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等（運営費交付金、資産見返戻入を除く）を経常収益（資産見返戻入を除く）で除して整理したもの
※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」・「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「−」表示。
※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



福知山公立大学

〇各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

別紙

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・教育の質向上のための組織改編等

平成 28 年度の公立大学転換後、既存の「地域経営学部」の教育研究充実と入学定員の段階的な増加（開学時 50 名→120 名）を図るとともに、令和 2 年度に「情報学部」を新設し文理 2 学部・入学定員 200 名体制となった。平成 28 年度時点で 150 名に満たなかった学生は令和 7 年 5 月 1 日時点で 885 名となり、この間学部増設・学生増にあわせて教職員増員と必要なキャンパス施設整備を進めてきた。令和 6 年度には、文理融合教育研究の深化とより高度な情報人材育成を目的に、新たに大学院「地域情報学研究科（修士課程）」を開設した。

・地域協働型教育の実施

公立化後、地域との協働を通して、持続可能な地域社会の実現に貢献する実践的能力を育成するために、地域の課題解決に取り組み、さまざまな活動を行ってきた。令和 2 年度及び令和 3 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響のため、以前のようにフィールドワークを行うことができなかったが、Zoom 等を活用することにより地域とのつながりを維持しながら、地域での学びを体験できるような活動を行った。令和 4 年度からはすべての授業を対面で行い、感染対策を継続しながら徐々にフィールドワークの機会を増やしている。令和 5 年度以降は、コロナ禍以前のようにフィールドワークを行うことができるようになり、地域が抱えている課題と向き合う教育活動等も以前のように行うことができるようになった。このような取組みや活動を通して、学生からは「様々な人との交流や活動を通して見識が広がった」「地域の方の話を聞き、課題を知ることで自分の未熟さを知り、もっと学びを深めたくなった」などの声があり、現地に出向いて住民等に意見を聞き、地域の現状を知ることで深い学びにつながっている。

・STL 助成金（旧学生プロジェクト）の実施

平成 29 年度から令和 5 年度まで、地域を対象とする学生の自主的な活動を選定し、支援及び助成する「地域協働型教育学生プロジェクト」を実施し、延べ 61 件のプロジェクトを採択してきた。

令和 6 年度より、地域との連携や事業化を意識した取組みなどの支援に形を変え、北近畿地域連携機構がバックアップする STL（Students Launch）として募集を行い、令和 6 年度 9 件、令和 7 年度 11 件のプロジェクトを採択した。

学生が地元企業（主に福知山市）の商品の Web ページ制作を受託事業として行うプロジェクトや地域の企業や農家の規格外品や廃棄ロスを活用して商品開発をし、プロモーションから販売を行うプロジェクトなど事業化を意識した学生の活動が生まれている。

令和 5 年度以前のプロジェクトである食事の提供や学習支援、遊びやイベント等を通して子どもたちと交流を行う「子どもの居場所づくりプロジェクト」など継続事業についても支援を行っている。

地域からの連携の相談と学生のプロジェクトをつなぐことができるなど、学生の活動を大学として支援する体制が構築されている。

・学修成果の可視化

学修成果の可視化については、卒業時アンケート、在学生満足度アンケート、アセスメントテストの導入などいくつかの取組みを進め、データを蓄積している。これらで得られたデータは IR 委員会が収集と分析を実施し、教職員に情報共有を行い、今後の大学全体の学修成果の検証などにつなげていく。

また、令和 6 年度にはアセスメント・ポリシーを策定し、これに基づく教学アセスメントを順次進めている。

・地域を意識した就職支援の実践

教員、専任事務職員で構成する学生支援委員会による綿密な就職支援と、地元企業を対象としたインターンシップ及び地域協働型教育を通した地域連携体制の構築等により、令和 6 年度は卒業者 185 人のうち 9 人（就職者のうち 5.7%）が三たん地域で、京都府内においては 17 人（就職者のうち 10.8%）が就職するなど、一定の割合で地域内就職が定着している。

※上記の「三たん地域」とは、京都府北部及び兵庫県北部を中心とする地域を指す。該当の市町は下記のとおり。

京都府（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町）

兵庫県（豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町）

・地域キャリア実習（インターンシップ）の実施

インターンシップの期間や内容が多様化する中、本学ではより地域に特化し、地域企業の情報に触れる機会を設け、将来設計について考えさせるため、平成 30 年度より地域経営学部で「地域キャリア実習」、令和 4 年度より情報学部で「インターンシップ実習」を実施している。従来の就業体験だけでなく、学生が各企業等の課題解決や提案ができるようなプログラムを本学独自のインターンシッププログラムとして実施しているものである。令和 7 年度は 26 事業所から 58 プログラムの提供があり、延べ 58 人の学生が参加をしている。地域企業の仕事内容や職場環境等について理解促進を図ることで、地域のワークライフも知ることができ、今後の進路の方向性を決めるきっかけとなり学内で定着している。

・附属機関、附属施設の設置

福知山公立大学では、地域連携や研究等を促進するための 5 つの附属機関（メディアセンター、地域防災研究センター、国際センター、数理・データサイエンスセンター、北近畿地域連携機構）を有している。

メディアセンターは、開学以来、本学の研究・教育・学修のために不可欠な資料を収集、組織、保管して、学生や教職員に提供している。現在、北近畿地域資料を含む約 9 万 5 千冊の図書や約 60 種の雑誌を所蔵しており、福知山市民や北近畿地域住民に向けても、生涯を通した「学び場」の提供として広く開放している。

地域防災研究センターは、福知山公立大学が有する地域経営学、情報学の専門的知見を活かし、過去から幾多の災害を経験してきた福知山地域を中心として蓄積されてきたデータの収集、分析を基に、地域防災に関する現状把握・課題・対応策などの研究を行い、その内容や成果を社会実装に繋げるとともに、より包括的な地域防災のあり方への提言を行うなど自治体の防災・危機管理に寄与することを目的に活動を行っている。

国際センターは、本学における海外との学術交流や留学生の受入、海外留学の促進、地域社会の国際化の取組みを支援することを目的に、令和 3 年度に開設された。地域住民が参加できる英語イベントである「英語サロン」の実施や、本学学生のための短期留学(オーストラリア・台湾)を実施している。

数理・データサイエンスセンターは、現代社会で必須とされる数理科学やデータサイエンスの本学及び北近畿地域における拠点として、数理・データサイエンスの教育及び研究を推進すること並びに、諸機関との関連するテーマにおける共同研究などを通じて、その発展に寄与することを目的として、令和 4 年度に開設された。センター開設に先駆け、令和 3 年度には数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム（リテラシーレベル）が認定され、令和 4 年度には情報学部の数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム（応用基礎レベル）が文部科学省に認定された。令和 5 年

度からは福知山数理・データサイエンス研究会を主催し、他大学の教員や本学教員、学生による発表を実施している。

公立化時の平成 28 年度に北近畿地域連携センター及び市民学習・キャリア支援センターを発足させ、平成 29 年度には学内に地域連携の拠点施設となる北近畿地域連携センター（Kita-re）、平成 30 年度には新町商店街内（福知山市）にまちかどキャンパス「吹風舎（ふくちしゃ）」を開設した。

令和 2 年度には、本学の基本理念を踏まえ、地域貢献事業、地域協働のさらなる強化・拡充を図るため、北近畿地域連携センター、市民学習・キャリア支援センター及びまちかどキャンパスを統合し、北近畿地域連携機構として発展的に移行した。北近畿地域連携機構は、地域からの相談のワンストップ窓口としてのリエゾンオフィス、大学内外でチームを組んでユニークな地域協働活動に取り組むためのユニットの管理、北近畿地域全体に広がる多様なセクターのステークホルダーがオンラインと対面の会合を連携させて常時交流するためのコミュニケーション基盤「北近畿コラボスペース」の運営などを行い、地域課題の解決に貢献に向けた連携を強化した。

附属施設であるまちかどキャンパス「吹風舎（ふくちしゃ）」に関しては、学生や教職員と市民の方々及び地元企業・団体等とが交流し、共に学び合う拠点として利活用している。地域協働型教育の場として、また大学を身近に感じてもらうための施設として、ゼミ活動や地域との交流などを通じ、多様な人々が集い、地域社会形成の担い手となる人を育てる場として活動している。

地域貢献に関する目標の達成状況

・地元高校生の高等教育機関への進学機会の拡大

地元高校生の進学機会の拡大のため、学校推薦型選抜において地域枠を設けている。地域枠の対象地域は福知山市だけではなく福知山市周辺自治体を含む「三たん地域」を対象としており、地域経営学部で 12 名、情報学部で 10 名の募集人員を設けている。

今後も当地域からの優秀な学生の確保を目指し、出張講義をはじめ、高校訪問の実施や高校内ガイダンス・進学説明会等に対応するとともに、各高校の要望に応じた連携を強化するなど、高校生や高校教員に対して本学のアピールを継続的に行う。

・「業界・企業研究会 in 福知山公立大学」開催による在学生並びに地元エリアへの就職支援向上

公立化後の取組みとして、開学初年度の平成 28 年度からハローワーク、京都ジョブパーク（京都府の総合就業支援機関）、地元である北近畿の企業や行政機関の支援を得て学内合同企業説明会を開催している。本学のみでなく他大学に通う地元エリア出身者も多数参加し、地元エリア就職のための説明会へと成長してきている。さらに令和元年度からは、新たに業界・企業研究会を開催し、令和 2 年度はコロナ禍でも対応できるオンラインでの個別企業説明会も実施している。令和元年度は 14 社の参加であったが、令和 6 年度は 34 社の企業に参加いただき、毎年規模の拡大を続けてきた。年々、地元エリアに拠点を構える企業からの賛同も増え、地元就職の一翼を担う存在へと成長したことが伺える。

令和 2 年度には、オンラインが多くなり、対面での説明会や面接の機会が少ない学生たちのため、地元鉄道を貸し切り、鉄道沿線の企業と京都北部で住み・働く魅力を体感できる「学生と企業のマッチング TRAINS」を京都府北部地域（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町）での就職を支援する公的就労支援施設である北京都ジョブパークと共同で運行し、地元への就職定着を目指した。また、令和 3 年度には 100%対面型の学内合同企業説明会を再開するなど、あらゆる取組みを行うことで学生が企業を、企業が学生を知る機会の確保に努めている。

令和 4 年度からは、令和 5 年度に初めて卒業生を輩出する情報学部向けに、IT・情報通信業界の企業の周知を積極

的に行い、学生とのマッチングに努めた。令和 5 年度には、メタバース空間を利用した、「メタバース業界・企業研究会／実習プログラム説明会」を開催し、新たな技術を用い、地元事業所がインターンシップを PR する機会の創出に努めた。オンラインと対面、双方を活用し、あらゆる取組みを行うことで学生が企業を、企業が学生を知る機会の確保やマッチングに努めている。

令和 6 年度には、京都府（北京都ジョブパーク）の事業である「海の京都にオモロイ大集結！北京都ジョブ博 2024」を学内で開催し、本学学生 9 名が企画・運営として参加した。北京都にある企業 10 社に取材を行い、学生目線での北近畿企業の魅力発信を行った。

・受託、共同研究等を通した地域への貢献

自治体や地域、企業からの地域連携に関する相談窓口を一本化し、ニーズに応じた地域貢献活動を行い、大学の知を地域社会に還元している。産学官との共同・受託研究、受託事業等による主なプロジェクトは以下のとおりとなっている。

（直近 6 年間の受託・共同研究等）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受託研究	4 件	1 件	3 件	5 件	5 件	8 件	6 件
受託事業	0 件	2 件	4 件	5 件	9 件	10 件	9 件
共同研究	0 件	0 件	1 件	8 件	7 件	11 件	8 件

※その他、ジュニア IT 人材育成事業交付金（福知山市）によるプログラミング教室等のプロジェクトを実施している。

（主なプロジェクト）

・シニアを中心とした幅広い世代を対象として高度な情報教育を提供するためのシニアワークカレッジ講座を開講し、リカレント教育によるスキルアップとＩＴ人材育成を通じた事業所の DX 支援を実施している。（令和 3 年度～令和 7 年度／連携先：自治体）

・起業を目指す社会人や学生等を対象として、起業に必要とされる高度な知識及び技能を習得できるプログラムを実施している。また、東京都などスタートアップの排出先進地からプロフェッショナル人材を招聘し地域の起業家や事業者とつなぐことによって事業提携を推進する。（令和 3 年度～令和 7 年度／連携先：自治体）

・「GIGA スクール構想」の実現と独自の ICT 活用教育の推進のため、小中学校における児童生徒及び教職員のタブレット端末により得られた学習履歴や行動、プロセス等のデータを収集、分析するラーニングイノベーション・プロジェクトを実施している。（令和 2 年度～令和 7 年度／連携先：自治体、小中学校）

・京都府北部の自治体職員を主な対象とし、高等教育機関としての知見を活用して、デジタル技術やデータ活用等自治体 DX を導入できる人材を育成し、圏域の行政サービス改革を実施するための人材育成を支援している。（令和 3 年度～令和 7 年度／連携先：自治体で構成する協議会）

・近隣自治体のスマートシティ推進計画に基づき、地域住民がスマホやタブレットなど身近な ICT 機器の活用方法を学ぶ生涯学習市民講座の運営を支援している。（令和 3 年度～令和 6 年度／連携先：自治体）

・地域で運用している地域通貨について、スマホ及び紙券で利用可能なハイブリッド型電子地域通貨システムを導入した実証実験を行い運用上の課題を調査する共同研究を実施している。（令和 4 年度～令和 6 年度／連携先：地域団体）

・観光地に訪問する観光者の属性や意識等を把握するとともに、国内の旅行市場における観光者の動向等を調査し、マーケティング・リサーチに基づく地域ブランドの構築に向けた共同研究を実施している。（令和 3 年度～令和 7 年度／連携先：地域団体）

・産業用ロボットの動作状況をモニタリングし、生産計画やトラブル時の原因究明などに資するデータを収集する技術を構築するための共同研究を実施している。（令和 3 年度・令和 4 年度／連携先：企業）
・将来の北近畿地域の情報人材の育成に寄与するため、生活圏域の近い複数の自治体と連携し、情報学部教員の専門性を活かした小・中学生向けのプログラミング教室を開催している。（令和 2 年度～令和 7 年度／連携先：自治体）

・包括連携協定の推進

平成 29 年度までに、共同研究や地域課題解決への取組み、インターンシップ先の確保等に向け、福知山市内 3 地区地域協議会、北近畿地域の金融機関及び、公共交通機関等の 8 機関と協定を締結した。

平成 30 年度は、平成 30 年 10 月 22 日に京都府、平成 31 年 1 月 10 日に京都府北部 4 市 2 町（舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）、平成 31 年 1 月 25 日に兵庫県北部地域 2 市（丹波市、朝来市）と包括協定を締結した。

令和 3 年度は、舞鶴工業高等専門学校と包括協定を締結した。令和 6 年度は福知山高等学校と包括連携協定を締結した。

・北近畿地域におけるプラットフォームの形成

公立化後の取組みとして、大学と北近畿地域の民間企業、団体がもつ資源・知恵・力を結集する連携協力の仕組みを構築し、民間主導による地域再生を図ることを目的とした北近畿地域連携会議を平成 29 年 5 月に設立した。

第 1 期（平成 29 年度～平成 30 年度）においては、「高齢者の運転免許返納による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」、「住みたいまち・行きたいまち・働きたいまちの創生に向けた新たな挑戦（定住人口と交流人口の維持・拡大）」を、第 2 期（平成 31 年度～令和 2 年度）においては、「北近畿地域における公共交通システムの新たな展開」、「北近畿地域における地縁型関係人口に関する意識の分析」を研究テーマとして取り組んだ。それぞれの研究から得られた調査結果については、調査研究報告書としてとりまとめ、関係機関に発信した。

令和 3 年度は、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン（令和 2 年 10 月文部科学省高等教育局）」を基に、北近畿地域における産学官連携の推進に向けて、産学連携組織である北近畿地域連携会議に「自治体」を加えた北近畿地域連携プラットフォーム（仮称）への発展的改組に向けた検討を開始した。

令和 4 年度には、北近畿地域の産学公の各分野が抱える課題に対して、多様なステークホルダーが情報を発信、共有し、様々な情報やアイデアを蓄積、可視化することにより、新たな価値の創造や地域課題の解決を目的として、産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を設置した。新たな組織では、多様なステークホルダーから発信される情報が一堂に集まる場として、コミュニケーションツール「Slack」を活用し、ネットワーク上の繋がりと自由な情報交換により、既存の連携の枠を超えた新たな価値創造を目指す取組みを進めている。